

■令和6年2月定例記者会見

日時：令和6年2月9日(金)午後2時～3時

場所：吹田市役所高層棟4階特別会議室

吹田市広報課

記者の皆さんからご質問をお受けしたいと存じます。

記者

来年度の一般会計の費用が1708億5000万円ということですが、規模としては過去何番目という言い方はできるのでしょうか。

吹田市担当者

過去最大です。

記者

過去最大になった理由を改めて聞いていいですか。

吹田市担当者

背景的なところは、資料1-1の2ページ目の項目5のところでも申し上げた通りではありますが、委託料や光熱費などの経常的な経費ですね、通常通りやっている事業にかかる経費のいろいろなところが上積みされてきていることによる増大が一つでございます。そうした中でも、子ども子育て世帯に、(資料1-2の)「主な取組」の中でも取り上げたような、教育分野も含めた支援やサポート面の強化といったところで、今後固定的に進めていくような事業も多数着手、実施を決めているというところがございます。もうひとつ、恒常的な課題ですが、公共施設の老朽化なども進んでくる時期にあって、移転建替えや集約建替えなどで、今日的な課題にも対応した形での施設の更新といったところの経費もございます。また、国費がつくもので、低所得者向けの給付金で30億円など、そういった臨時的なものも含めての膨らみもございます。

記者

さまざまな項目があるので要因が一つではないのは重々承知しているんですけども、例えば、防災センターが新規事業として多額の経費で計上されていますが、これが関わっているというわけではないですか。(資料1-2の)7番の総合防災センターで5市の運用開始という項目があって、この影響とかで結果、総額が膨らんでいるとかではないですか。

吹田市担当者

これもひとつにはなると思います。

また、国の進める動きに対応したということで、物件費においてシステム標準化対応を含む各種システム構築であったりということもあります。今回、市民サービスが大きく変わるといったものではない

ので、(資料 1-2 の)「主な取組」ではあげておりませんが、そのあたりも非常に響いてきています。

記者

もう箱自体はできていると思うので、建てるお金ということはないと思うんですけども、(資料 1-2 の) 7 番がこれだけ額が大きくなっているのは、なぜなのでしょう。

吹田市担当者

こちらの経費につきましては、総合防災センターにおける指令情報システム等の構築経費になりまして、そちらの方がかなり金額的には高くなっています。経常的な運用の部分になりましたら、来年度以降はこの金額は減っていくという形になります。

記者

最初の話にもどりますと、過去最大の規模になった理由を端的に言うと何なのでしょう。

吹田市担当者

人口の増加傾向が続いているということで、市税収入につきましても、15 億円の減税を除いても増加傾向にある。税もたくさんお預かりするということがございますし、その減っていない人口に対して一定の質を担保した行政サービスを、継続的・安定的に続けていく、施設の必要な改修、老朽化したものであれば必要に応じた改修をしていくといったような、自治体の規模の維持、拡大傾向への対応といったことで、予算が増大したものと思います。

後藤市長

(資料 1-1 の) 1 ページ目を見ていただくと、税収が 145 億円増えています。他市も回られると思うんですけども、その点を比較していただいたら、本市の特殊性がわかっていただけたと思います。人口が他と比べて異例な増え方をしています。そのニーズにお答えをするということと、将来的な、これまでやるべきだったができなかった投資が(資料 1-2 の) 29 番から 33 番なんですけれども、恐らくこういう仕事は他の自治体はできてないと思います。非常に大きな金額ですけれども、20 年 30 年、この状態で議会でのニーズも地域のニーズも、もうすでに諦められていた歩道空間の整備です。これは命を大切にするという意味では、何とかできないかとスタートしたのが(資料 1-2 の) 31 番から 33 番です。本当に 20 年 30 年、諦めてきたことですが、それに取り組む。それから公園というのは空間ですから、遊具と除草剪定をしておけば、言い方は悪いですが、凌げるんです。財政危機だったら。それを相当な金額を入れて全面リニューアルするというのは、これは人口増、新しい転入者の皆さんを迎え入れる自治体として、やるべきことだという判断です。順々に公園にも投資をしています。

そういうまちづくりのこと、それからもう一つは、これは共通だと思うんですけども、この物価高の時の対策としてほっとくわけにはいかないというのは、やっぱり非常に大きいです。私は、これは国家的な問題だと思っているんですけども。もう一つの国家的な問題としてガバメントクラウドです。今、とんでもなく大きなプロジェクトが全国で進んでいます。システムを共通化しようという、それに対す

るお金は、恐らく人口比で大きくなります。吹田市でも非常に巨額になるんですけども、それに対して 100%の補助をすべしと、これは国家事業だからというのをずっと求めてきましたけれども、当初は 10 分の 1 ぐらいだったのが、大分積み増されたにしても、市の負担というのは非常に大きいものがあります。これは大きな市ほど不満を持っています。というのは、システムが出来上がってますから、出来上がったシステムを統一するためのお金ですので、市民にとって見える形でのメリットはありません。これは全国標準化するという国の流れに従ったものです。

それと、ベースになる福祉というのは、今どんどん高齢化が進んでいく中で、いよいよ重みが増してきているということがあって、これは経常的に出ていくものです。先ほどの防災センターとか救急隊の増強とか、これも、凌ごうと思えば凌げます。ただ、将来を見たときに、能登半島地震の事例を見たときに、いかに市として備えておくことが必要かということで、先行投資をしているというふうにご理解ください。ですので、最大の予算になっているというのは、そういうエポックがある、その対応をしている、積極的に取り組んでいる、その積分としてこういう予算となっています。

記者

先ほど人口増というお話があって、特に吹田市の場合は本当に人口減少化の中で増えているということなんですけれど、今後も増えていく見通しとか、危機感とか、その辺のところはどのように市長は受けとめていらっしゃいますか。

後藤市長

正直、危機感は今持ってません。というのは、今、いろいろな解析が、国の機関で人口予測をしているんですけど、吹田には全く当てはまりません。今、当初の予測では 30 万人ぐらいで落ち着くという、人口問題研究所ですけども、それは日本全体の人口減少を吹田市に当てはめただけの話で、吹田市が何をしているかということが要素に入っていないんです。今後の人口予測は、吹田市独自でやらなければいけないということで、もうすでにやっているんですけども、当分この人口は続く。というのは、国家的な人口減少が起こっているから、吹田市の人口が増えていると読んでいます。地方の暮らしやすさがどんどん低下している。人口増の社会での東京・大阪への流出とは事情が違います。人口減少しているときに都会に出ていく。余計住みにくくなるし、コンビニ、スーパー、バス路線全てが希薄化していったら、余計、住みにくくなる。余計、都会に来る。その時に都会の真ん中よりもやっぱりその周辺で居を構える。それが吹田であり豊中である。それから千葉県柏市ですね。柏市と吹田市が歴然と人口増えています。

そういう現象が人口減少だから起こっている。今後、人口減少はまだまだ進むと思っています。まだまだ進めば進むほど、吹田市の人口は減ることはない。増えることはあっても減ることはないんですよ。もう増やしようがほぼないので、全域市街化で空いている土地がもうないので、ほぼ今が天じゃないかなと。40 万人ぐらいの都市でしばらく続いていると考えています。

記者

40 万人という人口規模といたら、結構、豊中市と肩を並べる規模な感じがするんですけど。

後藤市長

ほぼ一緒だと思います。

記者

そのあたりはどういうふうにお感じになられていますか。

後藤市長

今も 39 万人で豊中市とほぼ一緒なわけですが、それぞれの市の質が違います。豊中と吹田は似ていますが、質は違います。インフラ、上下水道のインフラという意味ではなくて、学校、保育所、高齢者施設、そういうエッセンシャルな施設のキャパシティが地域ごとに違っているという悩みがあります。吹田市全体ではなくて、一部に集中して一部がどんどん減っている。個別地域ごとの政策がこれから大事です。今も大事なんですけど、外から見たら吹田市いいねと言われますけど、我々は地域ごとに見てますので、そういう悩みがあります。

記者

昨日、八尾市長が、高校生を対象に万博の 2 回目招待みたいなことを、発表したみたいなんですけど、吹田市はこちらのほうの予算には組み込んでいないみたいなんですけど、今のところ 2 回目の招待に関しては、これはまだ慎重姿勢という形で、変わってないですか。

後藤市長

万博で何をするかということが我々は分かってないので、安易にやります、やりませんと言えないのが今の状態です。とりあえずハード面を一生懸命頑張ってるのは分かりますけど、それは子どもが行くべきものなのか、その中身はどうなのかというのは、これから出てくるんじゃないかと思うんですけど。「いのち輝く未来社会のデザイン」という抽象的な言葉は聞いてますが、これは子どもが、というのはこれからお聞きして、それが現地に行ってもらいのを促進する意義があるのかないのか。これは議会との相談もありますし、市民がどう感じておられるのかというのもありますし。まだ現時点では判断つかないです。

記者

昨年の秋の段階でも、結構慎重なご意見だったという記憶があるんですけど、そこはいまも変わっていないと。

後藤市長

まだ一緒です。その理由も一緒です。

記者

(資料 1-2 の) 34 番の大阪・関西万博を契機としたシティプロモーションについて、いろいろな事業がある中で、私はこれが一番、おっ!と思ったんですけども、もう少しだけ具体的にお尋ねしたいんで

すけれども、前回の万博から 55 年が経って、それを振り返る展示会とか、そういうことになるんですか。

吹田市担当者

70 年万博のテーマにありました「人類の進歩と調和」という中の特に調和というところに注目をいたしまして、その中で多文化共生をテーマに、6 年度から 7 年度にかけてワークショップでありますとか、各種のイベント、こういったものの開催を予定しております。特に 6 年度につきましてはワークショップが中心になるわけですが、7 年度に向けてイベントを実施していくと、そういうふうなスケジュール感でございます。

記者

令和 6 年度に予定されているワークショップというのは、何について語り合うとか想定はあるんですか。例えば「人類の進歩と調和」で、55 年で進歩したのかとか、どういう内容をワークショップで語り合うのですか。

吹田市担当者

具体的にこれから事業者さんとも相談して決めていくんですけど、調和というのをひとつのキーワードとして、そこから多文化共生という視点から 55 年を振り返っていき、それが最終的には、吹田市民の方々が私たちの街はこういう良い街なんだとか、愛着とか市民の誇りの醸成に最終的にはつなげていきたいなど。そういった取り組みを展開していこうということです。

記者

すごく面白いお話なので、もう少しだけ具体的に聞いたら、さらにいいかと。

後藤市長

これは万博の推進局と協会に対して、結構事前に私は働きかけてきました。今回の大阪府内で 2 回起こる万博というのは世界初だと思います。その時に、55 年の時というものを、哲学的に総括する必要がある。それは人類の進歩と調和という言葉は咀嚼しないといけない。進歩は確かにしたよね、特に技術的な話ですが、社会が進歩したかどうかは別にして。もう 1 個の調和っていうのは、今回の万博の中で一切語られていません。それを仕掛けていたんですけども、とてもその余裕がなさそうで、そのフィロソフィーに当たるところが、今回の万博、それが無いのが最大の弱みだと思っています。

それを盛り上げるためにも、ここ吹田で 2025 年に、じゃあ吹田市が取り組もう、地元市なので。それでいうとシンポジウムをイメージして相談してたんですけども。吹田市にウクライナの家族が 4 家族、今、来ていただいています。ロシア人の方も結構います。パレスチナ、イスラエルをどうするかというのがあるんですけども、その上に人種がありますよね。そういう世界が調和するのを望んでいたのが 70 年万博だったら、2025 年の今の状態はどうなのかというのを、それぞれがパネリストになって、国際シンポジウム的なことをやりたいなど。それが、吹田市が果たすべき責任ではないのかと、本当は国が果たすべき責任なんです。それが抜けているのであれば、それで厚みを加えようという考えで、具

体的にいつどこでどういうことをするかというのは、これ以上はまだ考えていません。

記者

お気持ちの部分としては、人類の進歩と調和の、調和の部分を感じられるワークショップなりイベントなりを。

後藤市長

感じるというかそれがメインテーマです。

記者

調和を考えるイベントやワークショップを令和6年度・7年度に仕掛けられる、その費用だというように考えてよろしいですか。

後藤市長

はい。

記者

当然、吹田市さんの事業なので開かれる場所も吹田市内になるわけですね。

後藤市長

70年万博の会場です。

記者

どちらかという、市民の誇り醸成ということは、対外的にというよりかは、市民向けのプロモーションという理解でよろしいでしょうか。

後藤市長

そうですね。うちのシティプロモーションというのは、人口を増やそうとは一切思いません。だから、外に対するプロモーションではなく、市民に、年間2~3万人入ってこられるので、吹田市ってそういう街なんだという、このシティプライドを持っていただくという仕掛けで、担当はいつも仕事をしています。その一環として、吹田市民の中には70年万博を知らない人は非常に多いので、もう一度そこをわかっていただいて、吹田市ってそんな街なんだと。といことで、担当はシティプロモーション推進室でもらっており、先ほどの話し方になりました。

記者

今回、(資料1-1の)歳入の規模増のところで、市債が前年度と同じく20%位増えているんですかね。この中で、小学校の改修事業債と、それから本庁舎の改修事業債が増になっていて、継続事業でこら辺の負担が大きくなって全体として市債が大きくなっているという説明で良かったですか。

吹田市担当者

本庁舎改修はここ数年工事が進められているということで、小学校や中学校も含めまして、校舎もそうですし、そのほか体育館の空調の整備などにも着手をしております、そのあたりを含めた建設事業のところ、そちらが投資ということで力を入れていることの表れの一つであるかと思います。

記者

先程、第2子の保育料の無償化と習い事の助成と、あと給食の無償化もそうですけれども、こちらの子育て世帯への支援強化を就任からずっとされていると思うんですけど。こちらをさらに強化しようと思っている理由として、一つは物価高みたいなのがあって、そのほかではどういった理由から今回も力を入れていこうとされているのか教えてください。

後藤市長

全国的な取り組みではあるんですけども、吹田の特徴を言いますと、約18万世帯あるんですけども、その約4分の3が集合住宅です。戸建ての住宅が並んでいる町と集合住宅中心の町では、住居間、住んでの方々の距離が物理的に異なります。すぐお隣さんというわけにもいかないので。それと年間2万人3万人転入されるということは、それはご両親を連れて来られません。それは住宅の広さもあるんですけども。となると、どうしても子育て環境が孤独化、孤立化する。引っ越してこられたすぐの時にはお友達もいないから全て自分で、悩みを抱え込んでしまう。近所ですぐ声をかけられるような環境じゃないところが多いので。となってくると、他の地域よりもプッシュ型で子育てを支援しなければならない。それはさまざまな手を使っています。児童部、福祉部を中心に。プラス、やっぱりそこは経済的にも支援しないといけない。総合的なことの一つで、支援金というのはあるんですけども、非常に悩ましいことです。でも、必要なことだと思っています。

記者

塾の支援のところ、不公平感の解消というのがちょっと理解が至らなくて。これはどういう意味ですか。

吹田市担当者

吹田市は他市に比べると、一般的には所得が高い世帯の割合が高いと言われていています。一方で、これは実際に調査をして分かっているんですけども、その中でも相対的貧困と言われていた世帯層が約10%ほどいる状況です。

所得が一定高い中で、そういった所得の高い世帯は塾に行ったり、いろんな習い事をしたりっていう体験経験を積む機会を得てるわけなんですけれども、その全体の中で見ると、相対的貧困と呼ばれている層が10%ほどいて、その人たちは、そのご家庭はなかなかそういった機会に恵まれないというか得られない状況にあります。実際対象にしているのは生活保護であるとか、児童扶養手当、一人親のところですね、それらの受給世帯の子供たちに対して、大体今想定してるのが1000人強ほどですが、そういった機会を得られる施策をしていきたいということで、この習い事費用助成をさせていただこうと思

ています。

記者

あと、市長すみません。2つあって、給食の無償化なんですけど、他の首長さんにも私、本来担当が高槻とか北河内なんですけど、本来はこれは国がやるべき施策じゃないのかという意見が非常に多くて。市長はこれをどういうふうに思われているのかお伺いしたいです。

後藤市長

この国がどの方向に進んでいくのかなと思って見えています。というのは、もう誰も受益者負担という言葉は言いませんよ。この国は受益者負担でできているんです。それで足りないところを福祉で補う。そういうシステムで、この国は高度経済成長期から今まで来ていると思うんですけれども。無償化に反対する人はいないと思うんですね。

特に選挙絡みです。無償化と云ったらそれはええことやと。でも、これは経常経費として将来負担につながるんです。将来、まだ今生まれてきていない市民に対して、そのことの是非を問うたのかと思えますね。40年後の二十歳はどう感じるのかなと。これはやめられませんか、無償化をしたら。教育、医療、それから今の給食もそうですけれども、じゃあ住宅もエネルギーもそうですよね。何でエネルギーは無償化しないのかと私は思います。電気、ガス、水道、ガソリン、こっちはするけど、こっちはしないという理屈が私には分かりません。ただ、手をつけやすいところから無償化がどんどん広がって、別に止める必要はないですけど、財力があれば。それだけの収入、予算を立てられるのかなという。人口を維持、増加している自治体と、どんどん税収が減っていて、財政状況が厳しいところが、まだ無償化をするという。なんかチキンレースのようなことが今起きているのが、私は非常に心配しています。他人事を心配する前にという話ですけども。日本全体でのアンバランスの中で無償化がどんどん広がっているというのはぜひ記事に。

記者

本来は、無償化するんだったら、やっぱり公平に。要は自治体のパワーバランスとあとは選挙対策という不確定要素でやるんじゃないかと、みんながやるんだったらやると。

後藤市長

国民をおしなべて公平にしないとだめだと思ってますけども。どこどこに住んだらタダだけ、あっち行ったら違うというのも。

記者

社協さんの担当ってどちらになるんですか。令和6年度も委託金とか補助金とかは1.6億円くらいですか。前年度と同じくらいですかね。

吹田市担当者

委託料補助金を合わせればだいたい2億くらいです。

記者

市長すみません。社協さんをめぐっては、いろいろ処分者が出たりとか、ハラスメントの問題が内部からちょっと改善してほしいという声が出て、やっぱり今も根強いということで。予算が一定来年度も出るという以上、やっぱりここは市も福祉政策を社協さんと一緒にしていくという上で、どういうふうにやっていくのかというのを考えないといけないと思うんですけれども。一つは、ハラスメント問題とか処分が出たことをどう思っているのかということ、今後社協さんとはどういうふうな関係でやっていきたいのかというところを教えていただけたら。

後藤市長

どういう関係でやるか、それからどういう処分をしているのか。いずれにしても、事実に基づかないとだめです。どんな事実があったのかを調べるのが身内であったらだめだと思います。第三者性がなかったら言った言わないの話になって、その状態で何かを判断するというのは、それはフェアじゃないと思っていますので。一定の報告は受けているんですけれども、そこが今現在抜けていると思っています。一体何があったのかというのを、どれだけの時間がかかるかわかりませんが、しっかりやってもらって、それで判断すべきはするっていう。今はその段階なんですけど。

記者

今回、処分の内容とかも非公表になっているんですけれども、第三者委員会でやるということであれば、やっぱり事実をちゃんとしっかり明らかにして、処分者がさらに出るのか、変更になるのか分からないんですけど、そこも含めてしっかり市民に示していく、公開していくということも大事だと僕は思うんですけれども、どうですか。

後藤市長

第三者性があれば、それは透明性としてですから、自ずとオープンになります。

記者

分かりました。